

ノムラファンドマスターズ日本小型株

運用報告書(全体版)

第19期（決算日2023年2月15日）

作成対象期間（2022年2月16日～2023年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2004年3月5日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指します。投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、実質的に投資する国内の株式が主として小型株を中心とする中小型株から構成されることを意識して、投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。 株式への直接投資は行ないません。 デリバティブの直接利用は行ないません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
15期(2019年2月15日)	18,380	600	△4.2	248.18	△7.8	99.2	3,406
16期(2020年2月17日)	18,756	700	5.9	262.53	5.8	99.2	3,093
17期(2021年2月15日)	20,112	1,000	12.6	289.81	10.4	98.4	3,002
18期(2022年2月15日)	17,043	700	△11.8	285.21	△1.6	99.3	2,421
19期(2023年2月15日)	17,530	700	7.0	307.81	7.9	98.4	2,477

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*ベンチマーク(=Russell/Nomura Small Capインデックス)は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行なったものです。なお、設定時を100として指数化しています。

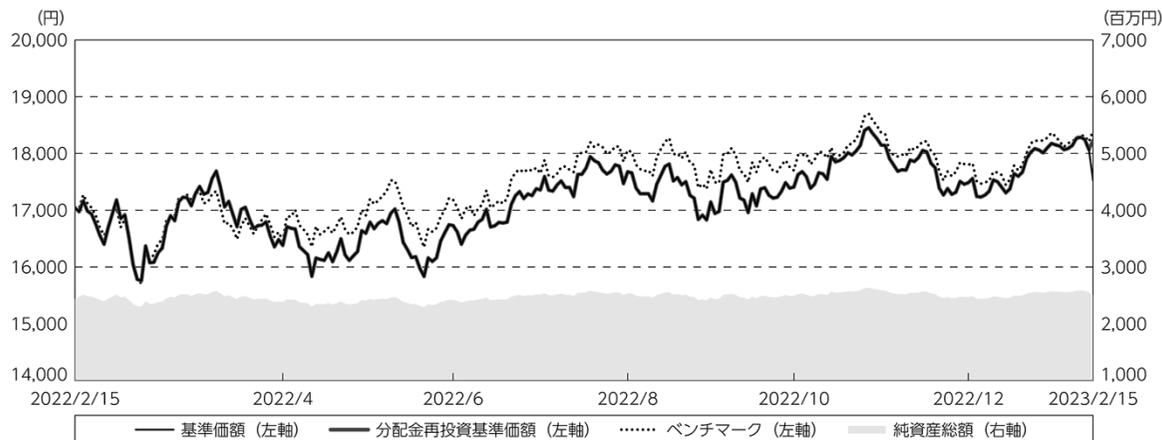
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年2月15日	円 17,043	% -		% -	% 99.3
2月末	16,698	△2.0	279.10	△2.1	98.9
3月末	17,418	2.2	290.06	1.7	99.1
4月末	16,381	△3.9	275.53	△3.4	99.3
5月末	16,639	△2.4	284.64	△0.2	99.0
6月末	16,730	△1.8	287.56	0.8	99.0
7月末	17,378	2.0	296.99	4.1	99.1
8月末	17,677	3.7	302.20	6.0	99.2
9月末	17,144	0.6	296.51	4.0	99.1
10月末	17,408	2.1	296.21	3.9	99.4
11月末	18,262	7.2	309.39	8.5	99.2
12月末	17,486	2.6	297.89	4.4	99.2
2023年1月末	18,101	6.2	305.87	7.2	99.2
(期末) 2023年2月15日	18,230	7.0	307.81	7.9	98.4

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。ベンチマークは、作成期首(2022年2月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首17,043円から期末17,530円となりました。

(上昇要因)

- ・円安の進行
- ・日銀が金融緩和政策の継続を決定したこと
- ・米欧の金融当局の利上げペースの減速期待
- ・相対的に堅調な日本企業の決算

(下落要因)

- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻
- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う上海のロックダウン(都市封鎖)

- ・米欧の大幅な金融引き締めによる世界景気の減速懸念
- ・日銀が大規模金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したこと

○投資環境

日本の株式市場は、期初、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて一時大きく下落した後、9月にかけては、日米の金利差拡大を受けて円安が進行したことや、日銀が緩和的な金融政策を維持したことが相場の下支え要因となる一方、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う上海のロックダウンや、米欧の大幅な金融引き締めによる世界景気の減速懸念の高まりが下押し要因となり、一進一退の動きとなりました。10月以降は、日銀が大規模金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したことなどを背景に下落する局面もありましたが、米欧の金融当局の利上げペースの減速期待や、日本企業の業績が相対的に堅調と受け止められたことなどから概ね堅調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間における指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しは行ないませんでした。

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

また、ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークに対して大きくかい離しないようにするため、[ノムラT&D J Flag日本株F]の投資比率を引き上げた一方、[野村ジャパンドリームF]の投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+7.0%となり、ベンチマークの+7.9%を0.9ポイント下回りました。

【主な差異要因】

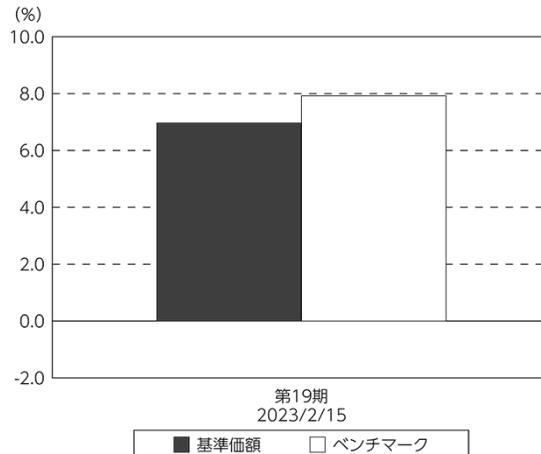
(プラス要因)

- ・ [アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF] の騰落率が、小型株指数を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・ [野村日本小型株ファンドF] の騰落率が、小型株指数を下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第19期
	2022年2月16日～ 2023年2月15日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	3.840%
当期の収益	—
当期の収益以外	700
翌期繰越分配対象額	7,789

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行いません。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割当てや規模の分布（投資スタイルとも言われます）や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。

Russell/Nomura 日本株インデックス（体系）は、時価総額加重インデックスです。Russell/Nomura Total Market インデックスはわが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このインデックス（体系）は、投資スタイル別のインデックス体系として構成されております。

投資スタイルの分類は、時価総額の規模（サイズ）とバリュエーションの二次元のカテゴリーでなされています。

①各銘柄の時価総額の規模により、大きくは「Large Capインデックス」と「Small Capインデックス」（いずれも実勢を反映させるため各銘柄の時価総額は安定持ち株比率を控えています。）に分類しています。Large Capインデックスは時価総額上位85%の銘柄群で構成され、Small Capインデックスは時価総額下位15%の銘柄群で構成されたものです。

②各銘柄のバリュエーションの分類は、自己資本の含み（保有有価証券、土地）を修正した修正PBR（株価純資産倍率）を使い、行なわれています。バリュエーションは母集団銘柄平均より低PBR（修正PBRベース）の銘柄群で構成され、グロースインデックスは母集団銘柄平均より高PBR（同）の銘柄群で構成されたインデックスとなっています。上記のような分類基準に従って、当該日本株インデックスの主要なスタイル分類は、ラージグロースインデックス、ラージバリュエーションインデックス、スモールグロースインデックス、スモールバリュエーションインデックスとなっております。

(注) Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年2月16日～2023年2月15日)

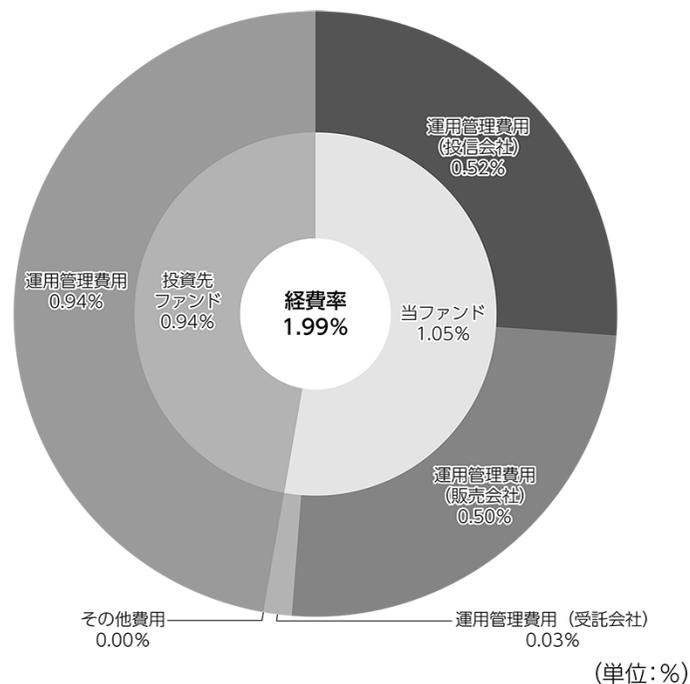
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 181	% 1.045	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(89)	(0.517)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(86)	(0.495)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	182	1.048	
期中の平均基準価額は、17,276円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.99%です。



経費率(①+②)	1.99
①当ファンドの費用の比率	1.05
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.94

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	野村日本小型株ファンドF	1,532	55,069	2,520	91,276
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	1,013	39,645	2,509	99,205
	野村ジャパンドリームF	5,378	99,685	12,638	249,122
	ノムラーT&D J Flag日本株F	7,315	123,174	2,396	39,144
合計		15,238	317,575	20,063	478,748

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日～2023年2月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 317	百万円 317	% 100.0	百万円 478	百万円 478	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		口数	評価額	比率
野村日本小型株ファンドF	18,971	17,983	686,357	27.7
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	17,948	16,452	687,808	27.8
野村ジャパンドリームF	43,227	35,967	737,970	29.8
ノムラーT&D J Flag日本株F	14,429	19,348	325,414	13.1
合計	94,575	89,750	2,437,550	98.4

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,437,550	% 94.1
コール・ローン等、その他	152,168	5.9
投資信託財産総額	2,589,718	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,589,718,110
コール・ローン等	152,167,267
投資信託受益証券(評価額)	2,437,550,843
(B) 負債	112,271,515
未払収益分配金	98,929,636
未払解約金	49,999
未払信託報酬	13,250,012
未払利息	88
その他未払費用	41,780
(C) 純資産総額(A-B)	2,477,446,595
元本	1,413,280,520
次期繰越損益金	1,064,166,075
(D) 受益権総口数	1,413,280,520口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,530円

(注) 期首元本額は1,420,979,644円、期中追加設定元本額は46,967,967円、期中一部解約元本額は54,667,091円、1口当たり純資産額は1.7530円です。

○損益の状況 (2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,580
支払利息	△ 7,580
(B) 有価証券売買損益	193,323,545
売買益	196,409,272
売買損	△ 3,085,727
(C) 信託報酬等	△ 25,936,895
(D) 当期損益金(A+B+C)	167,379,070
(E) 前期繰越損益金	428,810,110
(F) 追加信託差損益金	566,906,531
(配当等相当額)	(446,031,203)
(売買損益相当額)	(120,875,328)
(G) 計(D+E+F)	1,163,095,711
(H) 収益分配金	△ 98,929,636
次期繰越損益金(G+H)	1,064,166,075
追加信託差損益金	566,906,531
(配当等相当額)	(446,031,203)
(売買損益相当額)	(120,875,328)
分配準備積立金	654,808,534
繰越損益金	△ 157,548,990

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年2月16日～2023年2月15日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年2月16日～ 2023年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	446,031,203円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	753,738,170円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,199,769,373円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	8,489円
g. 分配金	98,929,636円
h. 分配金(1万円当たり)	700円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	700円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラファンドマスターズ日本小型株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ-T&D J Flag日本株F	P 12
野村日本小型株ファンドF	P 25
野村ジャパンドリームF	P 44
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 61

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第6期(2021年6月15日～2022年6月13日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰	落			
2期(2018年6月12日)	円 15,547	% 27.6	% —	% 90.2	% —	百万円 11,027
3期(2019年6月12日)	13,464	△13.4	—	89.8	—	10,882
4期(2020年6月12日)	13,254	△1.6	—	84.5	—	5,504
5期(2021年6月14日)	20,220	52.6	—	90.4	—	3,764
6期(2022年6月13日)	15,044	△25.6	—	80.4	—	3,703

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落		
(期首) 2021年6月14日	円 20,220	% —	% —	% 90.4	% —
6月末	20,793	2.8	—	89.9	—
7月末	19,915	△1.5	—	89.1	—
8月末	21,389	5.8	—	90.1	—
9月末	22,336	10.5	—	90.6	—
10月末	22,256	10.1	—	89.5	—
11月末	21,009	3.9	—	90.0	—
12月末	19,938	△1.4	—	92.8	—
2022年1月末	16,032	△20.7	—	81.8	—
2月末	15,322	△24.2	—	81.7	—
3月末	16,177	△20.0	—	81.6	—
4月末	15,918	△21.3	—	78.4	—
5月末	15,675	△22.5	—	82.4	—
(期末) 2022年6月13日	15,044	△25.6	—	80.4	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首20,220円から期末15,044円に値下がりとなりました。

(下落) 国内での新型コロナウイルス感染が再拡大したこと
 (上昇) 菅首相の退陣表明を受けて次期政権の経済対策への期待が高まったことや、国内の新型コロナウイルス新規感染者数が減少したこと
 (下落) 中国不動産大手の恒大集団のデフォルト懸念が嫌気されたこと
 (上昇) 為替市場で円安が進行したことや、衆議院議員選挙で自民党が単独過半数の議席を維持したこと
 (下落) 新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」が検出されたこと
 (下落) 米国の金融引締めが加速するとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと
 (下落) ロシアがウクライナに軍事侵攻し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
 (上昇) ウクライナとロシアの和平交渉進展への期待が高まったこと
 (下落) 米国の金融引き締めの一層の加速や、中国での新型コロナウイルス感染拡大を受けた世界経済の減速が懸念されたこと

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に80.4%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券の組み入れを高位に維持します。

○ 1口当たりの費用明細

(2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	207	1.097	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(197)	(1.042)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.092	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(17)	(0.092)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	225	1.192	
期中の平均基準価額は、18,896円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2022年6月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 1,102,307	千円 2,884,807	千口 682,285	千円 1,904,692

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年6月15日～2022年6月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,856,656千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,509,182千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月15日～2022年6月13日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,451	百万円 321	% 9.3	百万円 2,404	百万円 126	% 5.2

平均保有割合 63.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,156千円
うち利害関係人への支払額 (B)	354千円
(B) / (A)	11.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年6月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 1,281,627	千口 1,701,649	千円 3,664,502

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千円 3,664,502	% 98.4
コール・ローン等、その他	59,252	1.6
投資信託財産総額	3,723,754	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,723,754,062
コール・ローン等	37,904,104
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	3,664,502,958
未収入金	21,347,000
(B) 負債	20,271,931
未払信託報酬	20,211,340
未払利息	16
その他未払費用	60,575
(C) 純資産総額(A-B)	3,703,482,131
元本	2,461,770,000
次期繰越損益金	1,241,712,131
(D) 受益権総口数	246,177口
1口当たり基準価額(C/D)	15,044円

(注) 期首元本額は1,861,830,000円、期中追加設定元本額は1,564,700,000円、期中一部解約元本額は964,760,000円、1口当たり純資産額は15,044円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額38,957,527円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況 (2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,565
支払利息	△ 5,565
(B) 有価証券売買損益	△ 992,645,105
売買益	108,267,406
売買損	△1,100,912,511
(C) 信託報酬等	△ 36,206,989
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,028,857,659
(E) 前期繰越損益金	806,404,557
(F) 追加信託差損益金	1,464,165,233
(配当等相当額)	(1,648,500,135)
(売買損益相当額)	(△ 184,334,902)
(G) 計(D+E+F)	1,241,712,131
次期繰越損益金(G)	1,241,712,131
追加信託差損益金	1,464,165,233
(配当等相当額)	(1,648,500,135)
(売買損益相当額)	(△ 184,334,902)
分配準備積立金	806,409,886
繰越損益金	△1,028,862,988

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2022年6月13日）

作成対象期間（2021年6月15日～2022年6月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	中率			
5期(2018年6月12日)	円 21,678		% 29.2	% 91.1	% -	百万円 13,604
6期(2019年6月12日)	18,971		△12.5	90.6	-	12,673
7期(2020年6月12日)	18,807		△0.9	84.8	-	7,466
8期(2021年6月14日)	29,088		54.7	91.3	-	5,724
9期(2022年6月13日)	21,535		△26.0	81.3	-	5,677

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2021年6月14日	円 29,088		% -	% 91.3	% -
6月末	29,935		2.9	90.7	-
7月末	28,724		△1.3	85.0	-
8月末	30,890		6.2	90.7	-
9月末	32,267		10.9	91.1	-
10月末	32,182		10.6	90.0	-
11月末	30,408		4.5	90.4	-
12月末	28,763		△1.1	93.6	-
2022年1月末	22,874		△21.4	82.5	-
2月末	21,856		△24.9	82.3	-
3月末	23,102		△20.6	82.2	-
4月末	22,748		△21.8	78.9	-
5月末	22,442		△22.8	82.7	-
(期末) 2022年6月13日	21,535		△26.0	81.3	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首29,088円から期末21,535円に値下がりとなりました。

- (下落) 国内での新型コロナウイルス感染が再拡大したこと
- (上昇) 菅首相の退陣表明を受けて次期政権の経済対策への期待が高まったことや、国内の新型コロナウイルス新規感染者数が減少したこと
- (下落) 中国不動産大手の恒大集団のデフォルト懸念が嫌気されたこと
- (上昇) 為替市場で円安が進行したことや、衆議院議員選挙で自民党が単独過半数の議席を維持したこと
- (下落) 新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」が検出されたこと
- (下落) 米国の金融引締めが加速するとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと
- (下落) ロシアがウクライナに軍事侵攻し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) ウクライナとロシアの和平交渉進展への期待が高まったこと
- (下落) 米国の金融引き締めの一層の加速や、中国での新型コロナウイルス感染拡大を受けた世界経済の減速が懸念されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

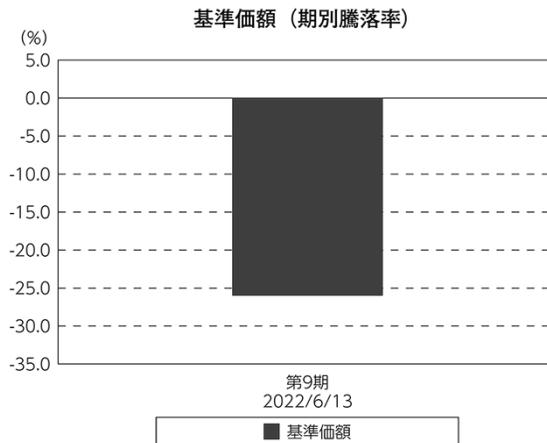
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行ないました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込めるサービス業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとして電気機器等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、医薬品などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

海外主要国と比較した政治の安定性、経済成長に資する経済政策への期待、新型コロナウイルス感染の落ち着きとともに景気持ち直しが期待できることなどを背景に、国内株式市場では割安感のある株価の見直しが進むとみています。リスク要因については、米国のインフレ動向とそれに伴う米FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引締のペース及びウクライナ紛争による世界経済への悪影響を想定しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、幾分の調整を経ながら上昇基調を辿ると予想しています。その中で企業独自の要因で高い成長が期待できる中小型成長銘柄は、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行ないます。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.096 (0.096)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.096	
期中の平均基準価額は、27,182円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2022年6月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 974 (295)	千円 3,451,729 ()	千株 742	千円 2,404,926

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2021年6月15日～2022年6月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,856,656千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,509,182千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月15日～2022年6月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 3,451	百万円 321	% 9.3	百万円 2,404	百万円 126	% 5.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,177千円
うち利害関係人への支払額 (B)	590千円
(B) / (A)	11.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年6月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (7.6%)			
セルソース	30.1	102.4	352,256
機械 (6.7%)			
ダイキン工業	10.2	15	308,550
電気機器 (—%)			
日本電産	21	—	—
電気・ガス業 (—%)			
メタウォーター	54	—	—
情報・通信業 (49.6%)			
ラクーンホールディングス	109.5	—	—
エムアップホールディングス	30	330	384,450
GMOペイメントゲートウェイ	29.5	41.4	400,338
インターネットイニシアティブ	—	55	248,325
ULSグループ	39	50	180,500
ギガプライズ	46	10	9,190
ラクス	40	38	54,530
Ubicomホールディングス	76.4	54	124,686
チェンジ	24.8	—	—
ユーザベース	—	70	58,800
うるる	37.5	63	74,340
ENECHANGE	—	8.2	5,608
Eストアー	33	—	—
メルカリ	—	10	19,950
ミンカブ・ジ・インフォノイド	95.1	86.1	226,873
ギフトィ	87	109	122,189
Speee	—	30	90,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
オービック	8	12	231,960	
サイボウズ	50.7	—	—	
光通信	—	4	55,360	
不動産業 (2.2%)				
SREホールディングス	—	10	19,720	
パーク24	51.5	40	82,920	
サービス業 (33.9%)				
リンクアンドモチベーション	—	60	26,400	
ディップ	104	127.9	461,719	
ベネフィット・ワン	97.6	128.5	227,059	
エムスリー	43.6	53.4	194,589	
フルキャストホールディングス	20	—	—	
リクルートホールディングス	—	48	204,144	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	80	80	112,640	
キュービーネットホールディングス	58.8	50	65,000	
ジモティー	—	85	124,695	
NexTone	—	45	146,250	
Macbee Planet	11	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,288	1,815	4,613,343
	銘柄数<比率>	26	29	<81.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,613,343	80.9
コール・ローン等、その他	1,085,758	19.1
投資信託財産総額	5,699,101	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,699,101,917
コール・ローン等	1,070,126,017
株式(評価額)	4,613,343,400
未収配当金	15,632,500
(B) 負債	21,347,467
未払解約金	21,347,000
未払利息	467
(C) 純資産総額(A-B)	5,677,754,450
元本	2,636,520,301
次期繰越損益金	3,041,234,149
(D) 受益権総口数	2,636,520,301口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,535円

(注) 期首元本額は1,967,957,421円、期中追加設定元本額は1,503,128,345円、期中一部解約元本額は834,565,465円、1口当たり純資産額は2.1535円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 1,701,649,853円
 ・ノムラ THE NIPPON 934,870,448円

○損益の状況 (2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,277,323
受取配当金	31,328,400
その他収益金	95,464
支払利息	△ 146,541
(B) 有価証券売買損益	△1,659,774,768
売買益	202,117,210
売買損	△1,861,891,978
(C) 当期損益金(A+B)	△1,628,497,445
(D) 前期繰越損益金	3,756,479,797
(E) 追加信託差損益金	2,414,078,735
(F) 解約差損益金	△1,500,826,938
(G) 計(C+D+E+F)	3,041,234,149
次期繰越損益金(G)	3,041,234,149

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

第19期（2021年12月16日～2022年12月15日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2004年3月4日以降、無期限とします。	
運用方針	実質的に、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。	
主な投資対象	野村日本小型株ファンドF	野村日本小型株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本小型株ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)			
15期(2018年12月17日)	円 32,444	△11.0%	831.75	△13.1%	98.5%	百万円 6,008
16期(2019年12月16日)	34,556	6.5%	917.99	10.4%	95.1%	6,087
17期(2020年12月15日)	34,781	0.7%	907.22	△1.2%	95.9%	3,823
18期(2021年12月15日)	36,120	3.8%	981.48	8.2%	97.1%	1,012
19期(2022年12月15日)	36,623	1.4%	1,017.92	3.7%	93.0%	889

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		
(期首) 2021年12月15日	円 36,120	—%	981.48	—%	—%
12月末	36,427	0.8%	983.86	0.2%	—
2022年1月末	35,141	△2.7%	929.97	△5.2%	—
2月末	35,935	△0.5%	946.51	△3.6%	—
3月末	35,356	△2.1%	956.85	△2.5%	—
4月末	34,596	△4.2%	944.07	△3.8%	—
5月末	34,348	△4.9%	945.07	△3.7%	—
6月末	35,037	△3.0%	952.81	△2.9%	—
7月末	35,892	△0.6%	986.36	0.5%	—
8月末	36,131	0.0%	1,007.26	2.6%	—
9月末	35,263	△2.4%	977.66	△0.4%	—
10月末	35,708	△1.1%	1,004.29	2.3%	—
11月末	36,753	1.8%	1,026.43	4.6%	—
(期末) 2022年12月15日	36,623	1.4%	1,017.92	3.7%	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○ 当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて世界経済の先行きに対する不安が高まったことや上海のロックダウン（都市封鎖）によるサプライチェーン（供給網）混乱の長期化が懸念されたことなどを受けて下落する場面もありましたが、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことやFRB（米連邦準備制度理事会）の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどから、小型株市場は上昇しました。当期の基準価額の騰落率は+1.4%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））に比べ保有を多めにしていた銘柄で、西川ゴム工業、藤倉化成、九州電力などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったため、ベンチマークの騰落率+3.7%を2.3ポイント下まわりました。

【運用経過】

主要投資対象である<野村日本小型株ファンド マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に93.0%としました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元を意識的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自動努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

○ 1口当たりの費用明細

(2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	325	0.913	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(274)	(0.770)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(31)	(0.088)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.052	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(19)	(0.052)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	345	0.968	
期中の平均基準価額は、35,548円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月16日～2022年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 20,775	千円 84,900	千口 55,224	千円 227,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年12月16日～2022年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,536,281千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,377,330千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月16日～2022年12月15日)

利害関係人との取引状況

<野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 261	% 24.5		百万円 277	% 18.9	

平均保有割合 24.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	456千円
うち利害関係人への支払額 (B)	113千円
(B) / (A)	24.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 243,964	千口 209,514	千円 887,377

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 887,377	% 99.4
コール・ローン等、その他	5,778	0.6
投資信託財産総額	893,155	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年12月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	893,155,846
コール・ローン等	5,677,960
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	887,377,886
未収入金	100,000
(B) 負債	3,947,475
未払信託報酬	3,933,304
未払利息	8
その他未払費用	14,163
(C) 純資産総額(A-B)	889,208,371
元本	242,800,000
次期繰越損益金	646,408,371
(D) 受益権総口数	24,280口
1口当たり基準価額(C/D)	36,623円

(注) 期首元本額は280,290,000円、期中追加設定元本額は24,000,000円、期中一部解約元本額は61,490,000円、1口当たり純資産額は36,623円です。

○損益の状況（2021年12月16日～2022年12月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 803
支払利息	△ 803
(B) 有価証券売買損益	20,519,941
売買益	24,233,026
売買損	△ 3,713,085
(C) 信託報酬等	△ 7,938,723
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,580,415
(E) 前期繰越損益金	122,371,774
(F) 追加信託差損益金	511,456,182
(配当等相当額)	(562,095,718)
(売買損益相当額)	(△ 50,639,536)
(G) 計(D+E+F)	646,408,371
次期繰越損益金(G)	646,408,371
追加信託差損益金	511,456,182
(配当等相当額)	(562,095,718)
(売買損益相当額)	(△ 50,639,536)
分配準備積立金	134,952,992
繰越損益金	△ 803

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2022年12月15日）

作成対象期間（2021年12月16日～2022年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純総資産額
	期騰落	中率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2018年12月17日)	36,293	△10.3	831.75	△13.1	98.7	—	12,585
16期(2019年12月16日)	38,941	7.3	917.99	10.4	95.3	—	11,802
17期(2020年12月15日)	39,677	1.9	907.22	△1.2	95.8	—	7,857
18期(2021年12月15日)	41,415	4.4	981.48	8.2	97.3	—	3,847
19期(2022年12月15日)	42,354	2.3	1,017.92	3.7	93.2	—	3,561

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰落率		
(期首) 2021年12月15日	円	%		%	%	%
	41,415	—	981.48	—	97.3	—
12月末	41,780	0.9	983.86	0.2	97.5	—
2022年1月末	40,342	△2.6	929.97	△5.2	96.6	—
2月末	41,260	△0.4	946.51	△3.6	96.5	—
3月末	40,632	△1.9	956.85	△2.5	94.0	—
4月末	39,782	△3.9	944.07	△3.8	93.2	—
5月末	39,533	△4.5	945.07	△3.7	93.2	—
6月末	40,357	△2.6	952.81	△2.9	92.5	—
7月末	41,371	△0.1	986.36	0.5	94.4	—
8月末	41,682	0.6	1,007.26	2.6	94.2	—
9月末	40,709	△1.7	977.66	△0.4	95.4	—
10月末	41,250	△0.4	1,004.29	2.3	94.6	—
11月末	42,492	2.6	1,026.43	4.6	93.2	—
(期末) 2022年12月15日	42,354	2.3	1,017.92	3.7	93.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は2.3%の上昇

基準価額は、期首41,415円から期末42,354円に939円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～6月中旬）

- (下落) ウクライナを巡るロシアと欧米との対立などからリスク回避的な動きが強まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が3月の利上げ実施を示唆し積極的な金融引き締めへの懸念が高まったこと
- (上昇) 2021年10－12月期の企業決算において国内外の需要回復などを受けた業績見通しの上方修正が目立ったこと
- (下落) ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと
- (上昇) 日米金利差拡大により一時1米ドル125円台まで円安が進行したこと
- (下落) 上海のロックダウン（都市封鎖）継続によるサプライチェーン（供給網）混乱の長期化が懸念されたことや、米国株がインフレ懸念の高まりなどから大きく下落したこと
- (上昇) 上海のロックダウンの段階的な解除方針が示されたことや、円安ドル高が進んだことから輸出関連銘柄を中心に買いが広がったこと
- (下落) ECB（欧州中央銀行）が利上げ方針に転じたことや、米国でインフレ拡大懸念から長期金利が上昇したこと

②の局面（6月中旬～期末）

- （上昇）日銀が現状の金融緩和政策の継続を決定したことなどで下落幅が大きかったハイテク株などを中心に反発したことや、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったこと
- （下落）米国の金融引き締めが長期化するとの見方から世界経済への先行き懸念が強まったことや、欧州各国の中央銀行も相次いで更なる利上げに踏み切ったこと
- （上昇）10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと
- （下落）中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたこと

○投資環境

期首は、オミクロン株の海外での感染急拡大などから国内株式市場は下落して始まりしました。2022年初頭にかけては、円安が好感されて上昇する局面もありましたが、国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染再拡大を受けて東京都など大都市への「まん延防止等重点措置」適用の可能性が高まったことや、ウクライナを巡るロシアと欧米との対立などからリスク回避的な動きが強まったほか、FRBが3月の利上げ実施を示唆し積極的な金融引き締めへの懸念が高まったことなどから、国内株式市場は下落しました。

2月に入ると、米国の利上げペースについて慎重な見方が広がり米国株式市場が上昇したことや、2021年10-12月期の企業決算において国内外の需要回復などを受けた業績見通しの上方修正が目立ったことから、国内株式市場は反発しました。しかし、その後は、ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まり、国内株式市場は大きく下落しました。

3月中旬以降は、FOMC（米連邦公開市場委員会）で0.25%の利上げが実施されたものの、2022年の金利見通しが想定内の内容となったことで市場参加者の安心感につながったほか、日米金利差拡大により一時1米ドル125円台まで円安が進行したことなどが好感され、国内株式市場は大きく反発しました。

4月に入ると、インフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったことや、上海のロックダウンが継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったことから、国内株式市場は大きく下落しました。

5月下旬以降は、上海のロックダウンの段階的な解除方針が示されたことや、円安ドル高が進んだことから輸出関連銘柄を中心に買いが広がったことなどから、国内株式市場は反発しました。しかし、その後は、欧米諸国の大幅な金融引き締めによる世界景気低迷への懸念から国内株式市場は下落しました。

6月中旬以降は、日銀が現状の金融緩和政策の継続を決定したことなどで下落幅が大きかったハイテク株などを中心に反発し、7月に入っても米国の長期金利上昇が一服したことや、参

議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

8月には、ペロシ米下院議長の台湾訪問により米中関係悪化への懸念が高まったことで下落する場面もありましたが、7月の米CPIの伸び率鈍化などインフレのピークアウトを意識させる経済指標が発表され、米国の大幅利上げ観測が後退したことや、日本では新型コロナウイルスに関連して入国者数上限の緩和検討などが報じられたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

9月は、米国の金融引き締めが長期化するとの見方から世界経済への先行き懸念が強まったほか、欧州各国の中央銀行も相次いで更なる利上げに踏み切り、更に英国の新政権の政策への不信によるポンド安などから投資家のリスク許容度低下につながり、国内株式市場は大幅に下落しました。

その後は、長期金利上昇が一服したことで米国株式市場が堅調に推移したことや、一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったこと、更には、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったなどから、国内株式市場は11月下旬にかけて大幅に上昇しました。

その後は、中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市場は下落しましたが、11月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことを受けて米国株が上昇したことなどから、やや反発して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首97.3%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には93.2%としました。

・期中の主な動き

期初より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

日本製鐵グループの中核電炉メーカーで優良な財務体質を持つ大阪製鐵、KDDIの連結子会社で、沖縄県内の携帯電話事業で圧倒的トップシェアの沖縄セルラー電話、FAシステムなどで商社としての高い実績を有する菱電商事、国産牛肉を使った焼き肉店を愛知県中心にドミナント展開するあみやき亭、自動車部品や家電製品など幅広い分野向けのコーティング材でグローバル展開する藤倉化成などを組み入れの上位としました。

②期中には、

大阪製鐵、沖縄セルラー電話、菱電商事、あみやき亭の組入比率を引き下げ一方、引き続き、藤倉化成の組み入れを上位に維持したほか、グローバルに展開する印刷インキ大手のサカタインクス、主に首都圏を中心に「肉のハナマサ」などを展開する食品スーパーのJMホールディングス、発注支援システムで最適な品揃えとオペレーションの簡素化を実現している100円ショップのセリア、防音壁材などの騒音対策製品や車線分離標などの交通安全対策製品を手掛ける積水樹脂を組み入れの上位としました。

(最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。)

③銘柄数は、期首104銘柄から、期末は102銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、小売業、銀行業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、銀行業、建設業などの組入比率が高めに、情報・通信業、電気機器、機械などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では1.4ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は+2.3%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+3.7%を1.4ポイント下まわりました。

【主な差異要因】

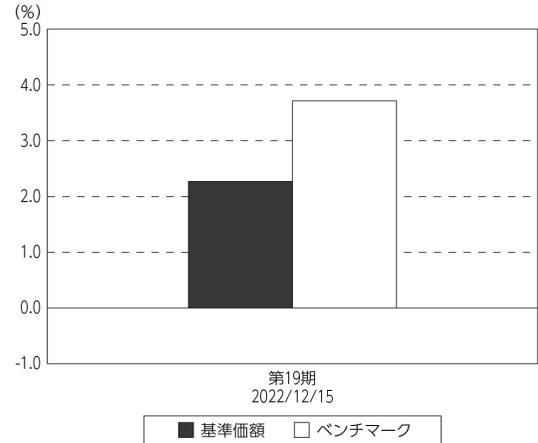
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた鉄鋼セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、大阪製鐵、JVCケンウッド、沖縄セルラー電話などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた化学セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で西川ゴム工業、藤倉化成、九州電力などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元を意識的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組み入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。組み入れに際しては、業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することもあります。中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくってはならない企業であると思うからです。とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.053 (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	22	0.053	
期中の平均基準価額は、40,932円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月16日～2022年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 832 (15)	千円 1,067,755 ()	千株 1,022	千円 1,468,526

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月16日～2022年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,536,281千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,377,330千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月16日～2022年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,067	百万円 261	% 24.5	百万円 1,468	百万円 277	% 18.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,882千円
うち利害関係人への支払額 (B)	474千円
(B) / (A)	25.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2022年12月15日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
鉱業 (－%)					参天製薬	—	3.2	3,600	
石油資源開発	3.3	—	—	—	石油・石炭製品 (1.2%)				
建設業 (9.8%)					ニチレキ	—	6.7	8,421	
ミライト・ワン	18.1	23.7	36,592		ユシロ化学工業	38.4	37.5	30,112	
東鉄工業	15.1	15.1	39,154		ゴム製品 (2.9%)				
ユアテック	50	53.8	39,005		横浜ゴム	—	7.6	16,492	
四電工	21.4	10.2	17,503		西川ゴム工業	53.8	52.8	60,403	
関電工	82.9	88.3	76,732		ニチリン	9.8	10	18,540	
トーエネック	8.4	8.6	29,713		ガラス・土石製品 (1.5%)				
エクシオグループ	28.8	31.3	68,171		アジアパイルホールディングス	110.8	61.9	34,106	
太平電業	—	5.3	16,933		ニチハ	5.2	5.6	15,428	
食料品 (3.5%)					鉄鋼 (3.6%)				
S Foods	—	17.6	51,779		合同製鐵	9.8	5.1	10,434	
ニチレイ	16	23.3	64,494		東京製鐵	16.6	—	—	
繊維製品 (－%)					共英製鋼	23.2	24.4	30,890	
セーレン	8.8	—	—		大阪製鐵	134.1	—	—	
パルプ・紙 (1.5%)					中部鋼板	14.9	7.2	10,677	
ザ・バック	14.7	20.7	49,928		モリ工業	5.1	—	—	
化学 (14.8%)					日亜鋼業	313.9	281.6	69,273	
堺化学工業	—	14.5	26,419		金属製品 (1.6%)				
高圧ガス工業	52.1	—	—		東洋製罐グループホールディングス	—	2.2	3,559	
四国化成工業	21.6	23.4	31,426		シンボ	0.3	0.3	358	
アイカ工業	10.8	13.7	44,319		リンナイ	1.6	1.7	17,034	
積水樹脂	32.9	46.4	82,731		東プレ	17.3	12.7	15,265	
タキロンシーアイ	—	35.2	17,916		高周波熱練	16.6	—	—	
扶桑化学工業	—	11	38,995		マルゼン	5	9.8	17,679	
ADEKA	11.4	7.1	15,939		パイオラックス	56.4	—	—	
藤倉化成	221	225.2	93,007		機械 (2.6%)				
サカタインクス	82	87.2	95,920		三浦工業	0.7	5.6	17,892	
T&K TOKA	112.5	9.1	9,773		牧野フライス製作所	2.2	—	—	
上村工業	9.9	2.3	14,766		日東工器	18	45.2	69,291	
綜研化学	—	10.7	18,735		ヤマシンフィルタ	3.2	—	—	
信越ポリマー	3.3	—	—		帝国電機製作所	7	—	—	
医薬品 (1.0%)					日本ピラー工業	1.8	—	—	
日本新薬	3.4	3.7	29,600		スター精密	10.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (1.4%)			
マブチモーター	6.4	6.3	24,727
京三製作所	1.4	—	—
フォスター電機	8.1	—	—
アオイ電子	6.4	11.1	20,967
輸送用機器 (5.5%)			
モリタホールディングス	4.2	31.8	36,474
東海理化電機製作所	14.1	14.8	21,889
極東開発工業	—	19.5	26,890
NOK	—	2.9	3,578
ハイレックスコーポレーション	33.9	49.7	54,819
日本精機	47.5	49.9	40,319
精密機器 (1.2%)			
ナカニシ	16.7	15.1	41,343
その他製品 (0.7%)			
フジシールインターナショナル	1.2	—	—
小松ウオール工業	2.3	2.6	4,747
河合楽器製作所	—	1.6	4,145
ビジョン	6.2	6	13,254
電気・ガス業 (4.4%)			
四国電力	—	90.6	66,319
九州電力	—	87.8	61,372
沖縄電力	19.8	12.8	13,004
京葉瓦斯	2.5	2.4	5,654
陸運業 (0.7%)			
アルプス物流	14.3	—	—
山九	—	0.7	3,461
S Gホールディングス	2.8	9.1	18,509
倉庫・運輸関連業 (3.7%)			
トランコム	0.7	9.6	74,880
名港海運	51.2	42.1	48,920
上組	9.9	—	—
情報・通信業 (3.3%)			
日鉄ソリューションズ	7.2	—	—
オービック	0.7	0.7	14,581
大塚商会	4.3	9.8	42,532
沖縄セルラー電話	28.1	18.1	51,367
卸売業 (7.5%)			
高速	42.4	22.3	39,292
シークス	6.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
長瀬産業	—	5.4	11,145
カナデン	29.7	32	36,736
菱電商事	72.2	31.6	53,309
中央自動車工業	—	7.8	19,008
P A L T A C	12.3	12.7	56,578
杉本商事	6.6	15.7	31,462
小売業 (11.9%)			
サンエー	4.2	4.3	18,447
エービーシー・マート	9.1	—	—
バルグループホールディングス	26.5	7.8	17,955
あみやき亭	39	4.6	13,363
セリア	29	30.6	83,721
大黒天物産	0.2	—	—
クリエイティブSDホールディングス	18.9	19.7	63,828
ヨシックスホールディングス	14.5	10.2	21,573
コスモス薬品	2	2	27,900
J Mホールディングス	49.5	53.2	89,535
パン・パシフィック・インターナショナルホ	6.2	—	—
イズミ	17.3	20.2	60,236
サンドラッグ	3.2	—	—
銀行業 (10.2%)			
第四北越フィナンシャルグループ	—	7.4	18,825
おきなわフィナンシャルグループ	15.2	15.7	31,871
十六フィナンシャルグループ	—	3.4	8,775
群馬銀行	—	21.8	9,483
武蔵野銀行	12.4	13.2	24,908
秋田銀行	42.1	44.8	77,369
ふくおかフィナンシャルグループ	5.1	—	—
山梨中央銀行	37.4	30.9	31,703
南都銀行	—	3.9	8,911
百五銀行	—	16.5	5,610
山陰合同銀行	—	24.9	17,803
佐賀銀行	—	7.1	11,076
大光銀行	46.2	49.1	56,465
京葉銀行	73.7	71.3	37,218
その他金融業 (0.6%)			
みずほリース	2.5	3.4	11,356
リコーリース	5.5	2.7	9,936
不動産業 (0.5%)			
スターツコーポレーション	3.8	5.9	15,859

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (4.4%)			
日本M&Aセンターホールディングス	1.3	—	—
MS-Japan	7.5	2.7	2,697
カナモト	22.1	23.4	54,171
西尾レントオール	18	17.4	56,028

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ステップ	24.9	17.7	32,214
合 計	株 数 ・ 金 額	2,701	2,526
	銘柄数<比率>	104	102 <93.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,319,155	93.0
コール・ローン等、その他	251,247	7.0
投資信託財産総額	3,570,402	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,570,402,935
コール・ローン等	234,885,258
株式(評価額)	3,319,155,200
未収入金	11,484,177
未取配当金	4,878,300
(B) 負債	9,089,665
未払金	7,489,316
未払解約金	1,600,000
未払利息	349
(C) 純資産総額(A-B)	3,561,313,270
元本	840,843,600
次期繰越損益金	2,720,469,670
(D) 受益権総口数	840,843,600口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,354円

(注) 期首元本額は929,044,268円、期中追加設定元本額は112,427,735円、期中一部解約元本額は200,628,403円、1口当たり純資産額は4,2354円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本真小型株投信 502,713,137円
 ・野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用) 209,514,541円
 ・野村日本小型株セレクト (野村SMA・EW向け) 128,615,922円

○損益の状況 (2021年12月16日～2022年12月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	101,864,806
受取配当金	101,860,600
その他収益金	45,220
支払利息	△ 41,014
(B) 有価証券売買損益	△ 25,561,746
売買益	241,567,677
売買損	△ 267,129,423
(C) 当期損益金(A+B)	76,303,060
(D) 前期繰越損益金	2,918,565,942
(E) 追加信託差損益金	345,872,265
(F) 解約差損益金	△ 620,271,597
(G) 計(C+D+E+F)	2,720,469,670
次期繰越損益金(G)	2,720,469,670

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）

第7期(2021年12月7日～2022年12月6日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	－	
信託期間	2016年4月13日以降、無期限とします。	
運用方針	野村ジャパンドリーム マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。	
主な投資対象	野村ジャパンドリームF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ジャパンドリームF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	ジャスダック指数	期騰落	中率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス			
3期(2018年12月6日)	円	%	153.81	△ 8.7	—	—	%	%	百万円 1,235
4期(2019年12月6日)	18,143	11.2	169.69	10.3	—	—	96.2	—	1,210
5期(2020年12月7日)	19,832	9.3	175.88	3.6	—	—	95.4	—	1,285
6期(2021年12月6日)	24,267	22.4	176.40	0.3	371.26	—	95.3	—	1,103
7期(2022年12月6日)	23,317	△ 3.9	—	—	352.05	△ 5.2	95.3	—	950
7期(2022年12月6日)	20,083	△ 13.9	—	—	—	—	—	—	—

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数は、第6期までジャスダック指数を使用しておりましたが、2022年4月1日の算出終了に伴い、第7期よりRussell/Nomura Small Cap Growth インデックスに変更しております。

※Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス		
(期 首) 2021年12月6日	円 23,317	% —	371.26	% —	% 95.3	% —
12月末	23,447	0.6	370.82	△ 0.1	95.6	—
2022年1月末	19,445	△16.6	329.26	△11.3	95.7	—
2月末	18,910	△18.9	335.21	△ 9.7	95.6	—
3月末	19,918	△14.6	346.13	△ 6.8	95.2	—
4月末	18,539	△20.5	338.50	△ 8.8	95.5	—
5月末	18,067	△22.5	334.75	△ 9.8	95.6	—
6月末	17,785	△23.7	330.77	△10.9	95.4	—
7月末	18,917	△18.9	347.69	△ 6.3	95.6	—
8月末	19,571	△16.1	356.56	△ 4.0	95.5	—
9月末	18,390	△21.1	342.04	△ 7.9	95.2	—
10月末	19,797	△15.1	354.20	△ 4.6	95.6	—
11月末	20,779	△10.9	360.30	△ 3.0	95.5	—
(期 末) 2022年12月6日	円 20,083	% △13.9	352.05	% △ 5.2	% 95.3	% —

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首23,317円から期末20,083円に3,234円の値下がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は13.9%の下落となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの5.2%の下落を8.7%下回りました。

期首は米国の金融緩和縮小の進展が意識されて米国株が軟調な動きとなったことや、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が強まったことなどで、国内株式は軟調な動きとなりました。

1月以降も米国での金融引き締め観測の高まりや、ウクライナ情勢の先行き不透明感、原油価格の急上昇で世界経済の先行きに対する不安が台頭したことで国内株式は下落し、特に金利上昇の影響が大きいとされる成長株は大きく下落しました。中国における上海のロックダウン（都市封鎖）継続に伴うサプライチェーン（供給網）の混乱の長期化とそれによる世界経済の悪化懸念も相場の下落要因となりました。

5月中旬以降、中国で上海のロックダウンの段階的な解除方針が示されたことや、政府による経済対策への期待などで、国内株式市場は小幅上昇に転じた局面もありましたが、その後は6月に発表された米国のCPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を上回ったことからFRB（米連邦準備制度理事会）など各国中央銀行による利上げが加速するとの見方が広まり、株式市場は再び下落しました。

7月には参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したこと、8月には米国のCPI上昇率鈍化などインフレのピークアウトを意識させる経済指標が発表され、米国の大幅利上げ観測が後退したことなどから国内株式市場は上昇しました。

その後はFRBが市場想定よりも金融引き締めめに積極的な姿勢を示したことや、欧州各国の中央銀行も相次いで一段の利上げに踏み切ったことで投資家のリスク回避の動きが強まり国内株式市場は下落しましたが、11月中旬にかけては米国の一部経済指標が市場想定を下回ったことにより米国での積極的な金融引き締めへの観測が後退したことや、英国政府が大型減税策の撤回を表明し英国の財政悪化への懸念が緩和したことなどが投資家心理の改善に繋がり、国内株式市場は上昇しました。

期末にかけては中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことから国内株式市場は下落しました。

【運用経過】

主要投資対象である【野村ジャパンドリーム マザーファンド】を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は95.3%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である【野村ジャパンドリーム マザーファンド】の組み入れを高位に維持してまいります。

○1口当たりの費用明細

(2021年12月7日～2022年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 184 (163) (11) (11)	% 0.946 (0.836) (0.055) (0.055)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	16 (16)	0.082 (0.082)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	201	1.031	
期中の平均基準価額は、19,463円です。			

- *期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 *各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 *売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 *各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月7日～2022年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 113,859	千円 276,700	千口 116,405	千円 283,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年12月7日～2022年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ジャパンドリーム マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,905,745千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,526,062千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月7日～2022年12月6日)

利害関係人との取引状況

<野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

区 分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	売付額等 C		
	百万円	百万円	%		百万円	百万円	%
株式	5,338	641	12.0		5,567	670	12.0

平均保有割合 11.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 166

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	840千円
うち利害関係人への支払額 (B)	94千円
(B) / (A)	11.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 378,510	千口 375,964	千円 948,857

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千円 948,857	% 97.3
コール・ローン等、その他	26,212	2.7
投資信託財産総額	975,069	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	975,069,200
コール・ローン等	6,611,214
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	948,857,986
未収入金	19,600,000
(B) 負債	24,232,989
未払解約金	19,534,788
未払信託報酬	4,681,922
未払利息	11
その他未払費用	16,268
(C) 純資産総額(A-B)	950,836,211
元本	473,460,000
次期繰越損益金	477,376,211
(D) 受益権総口数	47,346口
1口当たり基準価額(C/D)	20,083円

(注) 期首元本額は473,140,000円、期中追加設定元本額は141,280,000円、期中一部解約元本額は140,960,000円、1口当たり純資産額は20,083円です。

○損益の状況（2021年12月7日～2022年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 837
支払利息	△ 837
(B) 有価証券売買損益	△102,751,385
売買益	35,742,969
売買損	△138,494,354
(C) 信託報酬等	△ 9,634,147
(D) 当期損益金(A+B+C)	△112,386,369
(E) 前期繰越損益金	325,957,053
(F) 追加信託差損益金	263,805,527
(配当等相当額)	(287,750,860)
(売買損益相当額)	(△ 23,945,333)
(G) 計(D+E+F)	477,376,211
次期繰越損益金(G)	477,376,211
追加信託差損益金	263,805,527
(配当等相当額)	(287,750,860)
(売買損益相当額)	(△ 23,945,333)
分配準備積立金	364,013,077
繰越損益金	△150,442,393

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

野村ジャパンドリーム マザーファンドの投資信託約款に記載されている市場の名称が廃止となることに伴う所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2022年4月4日>

野村ジャパンドリーム マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2022年12月6日）

作成対象期間（2021年12月7日～2022年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、わが国の小型株の中から企業の収益力、成長力等からみて中期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落率	中率	ジャスダック指数	騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰落率			
	円	%		%		%	%	%	百万円
4期(2018年12月6日)	22,018	12.3	153.81	△8.7	—	—	96.4	—	28,841
5期(2019年12月6日)	24,305	10.4	169.69	10.3	—	—	95.6	—	19,220
6期(2020年12月7日)	30,020	23.5	175.88	3.6	—	—	95.5	—	13,926
7期(2021年12月6日)	29,086	△3.1	176.40	0.3	371.26	—	95.5	—	10,549
8期(2022年12月6日)	25,238	△13.2	—	—	352.05	△5.2	95.5	—	8,749

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数は、第7期までジャスダック指数を使用しておりましたが、2022年4月1日の算出終了に伴い、第8期よりRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスに変更しております。

*Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

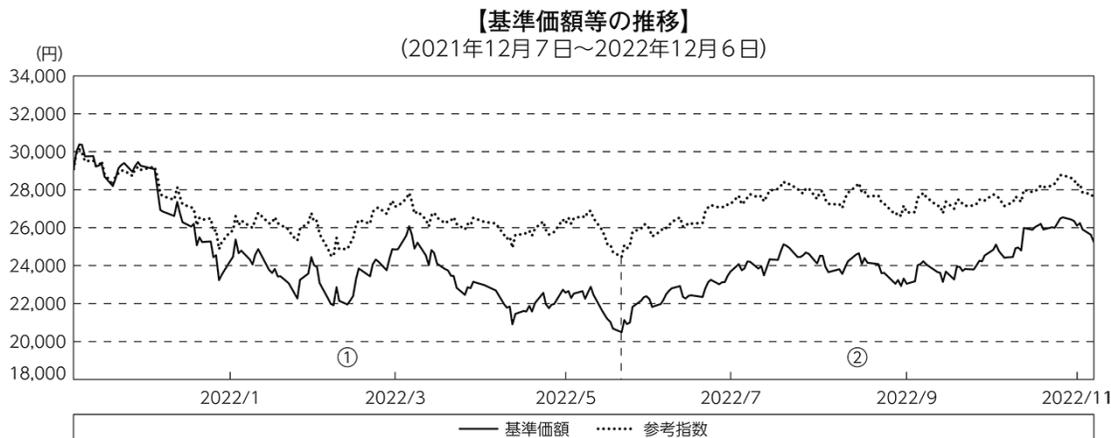
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	中率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰落率		
(期首) 2021年12月6日	円	%		%	%	%
	29,086	—	371.26	—	95.5	—
12月末	29,266	0.6	370.82	△0.1	95.8	—
2022年1月末	24,247	△16.6	329.26	△11.3	95.8	—
2月末	23,581	△18.9	335.21	△9.7	95.7	—
3月末	24,853	△14.6	346.13	△6.8	95.4	—
4月末	23,142	△20.4	338.50	△8.8	95.7	—
5月末	22,570	△22.4	334.75	△9.8	95.7	—
6月末	22,231	△23.6	330.77	△10.9	95.6	—
7月末	23,677	△18.6	347.69	△6.3	95.8	—
8月末	24,503	△15.8	356.56	△4.0	95.7	—
9月末	23,045	△20.8	342.04	△7.9	95.4	—
10月末	24,842	△14.6	354.20	△4.6	95.7	—
11月末	26,104	△10.3	360.30	△3.0	95.7	—
(期末) 2022年12月6日	25,238	△13.2	352.05	△5.2	95.5	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は13.2%の下落

基準価額は、期首29,086円から期末25,238円に3,848円の値下がりとなりました。

①局面（期首～2022年6月下旬）

- (下落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。
- (下落) FRB（米連邦準備制度理事会）が2022年3月の利上げ実施を示唆し積極的な金融引き締めへの懸念が高まったこと。
- (下落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まったことや、侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。
- (上昇) ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- (下落) 中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- (下落) 米国の高インフレの継続を背景に、FRBによる積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。

②局面（2022年6月下旬～期末）

- （上昇）参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。
- （上昇）米国のCPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。
- （下落）FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。
- （上昇）米国の経済指標が市場想定を下回り金融引き締めへの観測が後退したことや、英国政府が大幅減税策を撤回したことで財政悪化懸念が緩和し、投資家心理が改善したこと。
- （下落）中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたこと。

○投資環境

期首は米国の金融緩和縮小の進展が意識されて米国株が軟調な動きとなったことや、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が強まったことなどで、国内株式は軟調な動きとなりました。

1月以降も米国での金融引き締め観測の高まりや、ウクライナ情勢の先行き不透明感、原油価格の急上昇で世界経済の先行きに対する不安が台頭したことで国内株式は下落し、特に金利上昇の影響が大きいとされる成長株は大きく下落しました。中国における上海のロックダウン継続に伴うサプライチェーンの混乱の長期化とそれによる世界経済の悪化懸念も相場の下落要因となりました。

5月中旬以降、中国で上海のロックダウンの段階的な解除方針が示されたことや、政府による経済対策への期待などで、国内株式市場は小幅上昇に転じた局面もありましたが、その後は6月に発表された米国のCPI上昇率が市場予想を上回ったことからFRBなど各国中央銀行による利上げが加速するとの見方が広まり、株式市場は再び下落しました。

7月には参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したこと、8月には米国のCPI上昇率鈍化などインフレのピークアウトを意識させる経済指標が発表され、米国の大幅利上げ観測が後退したことなどから国内株式市場は上昇しました。

その後はFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことや、欧州各国の中央銀行も相次いで一段の利上げに踏み切ったことで投資家のリスク回避の動きが強まり国内株式市場は下落しましたが、11月中旬にかけては米国の一部経済指標が市場想定を下回ったことにより米国での積極的な金融引き締めへの観測が後退したことや、英国政府が大型減税策の撤回を表明し英国の財政悪化への懸念が緩和したことなどが投資家心理の改善に繋がり、国内株式市場は上昇しました。

期末にかけては中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことから国内株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.5%としました。

・期中の主な動き

当期は、情報技術の活用や独自のビジネスモデルにより顧客の課題を解決することで中長期的に業績拡大が期待できる企業、高い市場シェアや強固な財務体質などにより、安定した収益の確保と株主還元の改善が見込まれる企業に注目しました。

短時間で料理を作れるミールキット（レシピと食材がセットになった商品）の売上増が見込まれる小売業株や、地方都市を中心にリフォームした中古の戸建住宅を販売しており、安定した成長が見込まれる不動産業株などを買付けました。

一方、外部環境の変化に対応した社内体制の構築が遅れており、売上の回復に時間を要すると判断した情報・通信業株、原材料などのコスト上昇に加え、自動車生産の回復遅れにより、短期業績の伸び悩みが懸念される電気機器株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①オイシックス・ラ・大地（期首0% → 期末2.6%、純資産比、以下同じ）

共働き世帯の増加など社会の構造変化を背景に短時間で料理を作れるミールキットの売上増が見込まれるため。

②カチタス（0% → 2.5%）

地方都市を中心にリフォームした中古の戸建住宅を販売しており、空き家の活用が社会的課題となる中で安定した成長が見込まれるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①マクアケ（2.6% → 0.1%）

外部環境の変化に対応した社内体制の構築が遅れており、売上の回復に時間を要すると判断したため。

②芝浦電子（2.5% → 1.1%）

原材料などのコスト上昇に加え、自動車生産の回復遅れにより、短期業績の伸び悩みが懸念されるため。

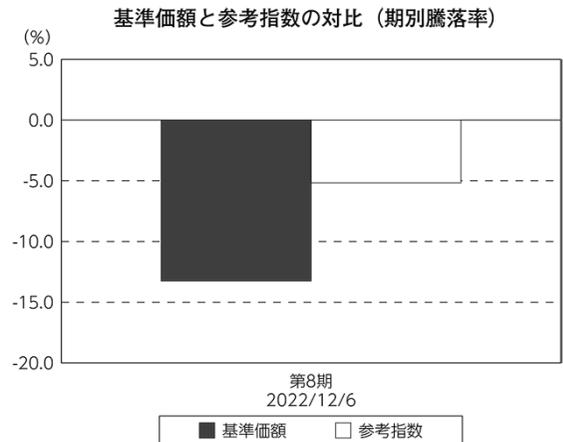
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では8.0%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は13.2%の下落となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの5.2%の下落を8.0%下回りました。



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

テクノロジーの活用により競合他社を上回る成長が見込まれるM&A総合研究所や、中古車向け金融・故障保証サービス事業の安定した成長が続くプレミアグループ、車のコーティング事業で新車向けの拡販により成長期待が高まったKeePer技研など。

マイナス寄与した主な投資銘柄

外部環境の変化に対応した社内体制の構築が遅れているマクアケや、他社との競争激化や営業体制の不備などにより受注が伸び悩んでいるグッドパッチ、事業拡大のための先行投資により赤字が続いているヤプリなど。

◎今後の運用方針

当ファンドは第9期を迎えます。

- (1) 情報技術の活用によりシェア拡大が見込まれる企業、個人や中小企業の活動をサポートしながら安定した利益成長が期待できる企業に注目しています。
- (2) 強固な財務体質などを背景として安定した収益の確保と積極的な株主還元が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月7日～2022年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.083 (0.083)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.083	
期中の平均基準価額は、24,338円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月7日～2022年12月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,063 (224)	千円 5,338,610 (-)	千株 3,200	千円 5,567,134

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月7日～2022年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,905,745千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,526,062千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2021年12月7日～2022年12月6日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,338	百万円 641	% 12.0	百万円 5,567	百万円 670	% 12.0

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 166

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,386千円
うち利害関係人への支払額 (B)	813千円
(B) / (A)	11.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

(2022年12月6日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.1%)			
テスホールディングス	96.6	160.9	174,576
繊維製品 (1.4%)			
ホギメディカル	51.6	33.4	115,731
パルプ・紙 (—%)			
ニッポン高度紙工業	17.6	—	—
化学 (4.4%)			
三和油化工業	—	30.2	153,718
ミルボン	44	39.2	216,384
エフピコ	31.9	—	—
金属製品 (—%)			
イハラサイエンス	5.3	—	—
機械 (0.9%)			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	66.5	21	76,545
鈴茂器工	16	—	—
電気機器 (3.6%)			
MC J	180.2	115.6	113,634
メイコー	49.1	24.8	75,144
アパールデータ	58.7	4.6	17,112
芝浦電子	36.4	18.1	96,473
精密機器 (0.3%)			
ナカニシ	83.3	8.8	24,569
その他製品 (1.5%)			
スノーピーク	—	54.7	128,107
電気・ガス業 (0.8%)			
リニューアブル・ジャパン	—	116.1	64,783
情報・通信業 (35.8%)			
出前館	42.5	—	—
オブティム	12	—	—
SHIFT	7.1	3.9	112,008
ソフトウェア・サービス	5.4	—	—
インターネットイニシアティブ	47.1	86.1	203,454
ラック	91.5	—	—
ALBERT	12.8	—	—
ラクス	13.1	—	—
カナミックネットワーク	431	386.5	238,470
オロ	39.2	49	94,080
マネーフォワード	20.3	37.8	181,629
クリーマ	47.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMOフィナンシャルゲート	6.3	—	—
日本情報クリエイト	167	58.4	49,990
プラスアルファ・コンサルティング	54.1	85.5	235,552
ヤブリ	48.3	82.4	86,932
ココナラ	—	317.7	174,417
サスメド	—	85.3	113,704
J ストリーム	107.4	—	—
シンプレクス・ホールディングス	75.8	123.7	268,429
ラクスル	36	72.4	214,231
メルカリ	21.1	73.6	219,107
サーバーワークス	23.8	75.8	189,500
Ch a t w o r k	216.8	—	—
BASE	235.8	58.1	17,139
マクアケ	53.7	8.3	11,678
ランサーズ	35.5	—	—
フューチャー	68.7	84	137,676
オービックビジネスコンサルタント	25.1	37.6	165,440
e W e L L	—	41.9	172,628
沖繩セルラー電話	23.4	—	—
ファイバーゲート	102.6	115.9	106,048
卸売業 (1.9%)			
マクニカホールディングス	107.3	46.6	158,440
小売業 (11.6%)			
日本マクドナルドホールディングス	18	5.4	27,594
セリア	96.4	42.7	114,564
ジズホールディングス	20.8	22.8	101,004
物語コーポレーション	—	7.1	48,493
オイシックス・ラ・大地	—	125	223,625
あさひ	—	84.5	114,159
FOOD & LIFE COMPANIE	—	84	214,368
ワークマン	50.8	7.9	39,065
ギフトホールディングス	—	23.4	87,633
証券、商品先物取引業 (1.8%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	196.6	83.2	43,846
ウェルスナビ	65	69.6	106,557
その他金融業 (7.0%)			
プレミアグループ	79	147.7	265,416
ネットプロテクションズホールディングス	—	206.2	102,069
イー・ギャランティ	98.7	97.7	216,405

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (5.3%)			
ティーケービー	63.9	86.5	224,294
カチタス	—	70.2	214,812
サービス業 (21.6%)			
弁護士ドットコム	8.9	—	—
Keeper 技研	—	48.6	194,157
イー・ガーディアン	55.4	40.2	110,107
M&Aキャピタルパートナーズ	—	18.1	85,703
メドピア	—	39.4	60,479
ベルシステム24ホールディングス	195.1	137.8	179,553
アトラエ	85.5	104.6	145,289
ジャパンエレベーターサービスホールディング	—	79.4	132,677
日総工産	96.8	152.3	90,923
キュービーネットホールディングス	—	80.9	115,929
コプロ・ホールディングス	84.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユービーアール	63.3	5.4	6,134
ジモティー	85	77.8	150,932
NexTone	49.9	60.9	272,832
グッドパッチ	104	—	—
Retty	86.3	—	—
ポピンズ	43.2	51.1	79,716
大栄環境	—	3.1	4,185
M&A総合研究所	—	28.5	178,695
計	株数・金額	4,562	4,649
	銘柄数<比率>	64	64
			<95.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,358,558	93.5
コール・ローン等、その他	583,259	6.5
投資信託財産総額	8,941,817	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,941,817,315
コール・ローン等	542,712,381
株式(評価額)	8,358,558,600
未収入金	32,997,534
未収配当金	7,548,800
(B) 負債	192,410,839
未払金	23,909,892
未払解約金	168,500,000
未払利息	947
(C) 純資産総額(A-B)	8,749,406,476
元本	3,466,813,902
次期繰越損益金	5,282,592,574
(D) 受益権総口数	3,466,813,902口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,238円

(注) 期首元本額は3,627,017,950円、期中追加設定元本額は632,312,638円、期中一部解約元本額は792,516,686円、1口当たり純資産額は2.5238円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け) 2,881,708,905円
 ・野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用) 375,964,017円
 ・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 209,140,980円

○損益の状況 (2021年12月7日～2022年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	96,274,095
受取配当金	96,347,665
その他収益金	14,597
支払利息	△ 88,167
(B) 有価証券売買損益	△1,487,949,008
売買益	1,225,400,147
売買損	△2,713,349,155
(C) 当期損益金(A+B)	△1,391,674,913
(D) 前期繰越損益金	6,922,663,439
(E) 追加信託差損益金	880,787,362
(F) 解約差損益金	△1,129,183,314
(G) 計(C+D+E+F)	5,282,592,574
次期繰越損益金(G)	5,282,592,574

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に記載されている市場の名称が廃止となることに伴う所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2022年4月4日>

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第18期（2021年2月23日～2022年2月21日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純資産 総 額
	円	%	ポイント	%			
14期 (2018年2月20日)	36,455	21.5	1,762.45	13.9	96.8	—	12,167
15期 (2019年2月20日)	33,439	△8.3	1,613.47	△8.5	96.2	—	11,906
16期 (2020年2月20日)	34,516	3.2	1,674.48	3.8	95.9	—	11,970
17期 (2021年2月22日)	35,571	3.1	1,938.35	15.8	95.7	—	5,877
18期 (2022年2月21日)	37,473	5.3	1,910.68	△1.4	95.9	—	6,235

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	%	ポイント	%		
(期 首) 2021年2月22日	35,571	—	1,938.35	—	95.7	—
2月末	34,843	△2.0	1,864.49	△3.8	95.4	—
3月末	37,335	5.0	1,954.00	0.8	94.4	—
4月末	36,036	1.3	1,898.24	△2.1	92.4	—
5月末	36,729	3.3	1,922.98	△0.8	93.8	—
6月末	37,043	4.1	1,943.57	0.3	94.7	—
7月末	37,148	4.4	1,901.08	△1.9	98.5	—
8月末	37,719	6.0	1,960.70	1.2	95.9	—
9月末	38,784	9.0	2,030.16	4.7	95.4	—
10月末	38,127	7.2	2,001.18	3.2	96.4	—
11月末	36,056	1.4	1,928.35	△0.5	96.7	—
12月末	37,976	6.8	1,992.33	2.8	97.3	—
2022年1月末	37,113	4.3	1,895.93	△2.2	96.9	—
(期 末) 2022年2月21日	37,473	5.3	1,910.68	△1.4	95.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の35,571円から当期末には37,473円へ上昇し、期中騰落率は+5.3%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	346円 (305) (20) (20)	0.932% (0.823) (0.055) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	62 (62)	0.166 (0.166)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	412	1.109	

期中の平均基準価額は37,075円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月23日～2022年2月21日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	516,698	2,721,068	522,139	2,646,757

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,902,341千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,535,299千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.39	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月23日～2022年2月21日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	1,209,623	1,204,181	6,228,991

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益種口数は、当期末4,510,093千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	6,228,991	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	38,279	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	6,267,270	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,267,270,528円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33,366,141
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	6,228,991,387
未 収 入 金	4,913,000
(B) 負 債	31,424,002
未 払 解 約 金	4,585,295
未 払 信 託 報 酬	26,541,420
未 払 利 息	82
そ の 他 未 払 費 用	297,205
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	6,235,846,526
元 本	1,664,090,000
次 期 繰 越 損 益 金	4,571,756,526
(D) 受 益 権 総 口 数	166,409口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	37,473円

(注記事項)

期首元本額	1,652,310,000円
期中追加設定元本額	808,570,000円
期中一部解約元本額	796,790,000円

○損益の状況

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△19,940円
支 払 利 息	△19,940
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	171,771,404
売 買 益	265,631,170
売 買 損	△93,859,766
(C) 信 託 報 酬 等	△51,653,682
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	120,097,782
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	247,508,498
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,204,150,246
(配 当 等 相 当 額)	(3,631,498,379)
(売 買 損 益 相 当 額)	(572,651,867)
(G) 計 (D+E+F)	4,571,756,526
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	4,571,756,526
追 加 信 託 差 損 益 金	4,204,150,246
(配 当 等 相 当 額)	(3,643,386,445)
(売 買 損 益 相 当 額)	(560,763,801)
分 配 準 備 積 立 金	512,934,553
繰 越 損 益 金	△145,328,273

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第19期（計算期間：2021年2月23日～2022年2月21日）

◎当期の運用経過

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の48,572円から当期末には51,728円へ上昇し、期中騰落率は+6.5%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は大日本印刷でした。一方、マイナスに寄与した銘柄はアマダでした。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	85円 (85)	0.168% (0.168)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	85	0.168	

期中の平均基準価額は50,865円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月23日～2022年2月21日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	6,859 (352)	11,508,242 (-)	12,752	21,394,098

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は株式分割、予約行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

(2022年2月21日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(8.1%)				繊維製品(1.8%)			
ミライト・ホールディングス	726.9	312.7	605,074	ゲンゼ	-	77.8	298,752
大本組	43.6	19.6	119,560	自重堂	23.5	16.9	112,047
奥村組	161.9	-	-	化学(10.5%)			
東亜建設工業	119	122.9	328,511	共和レザー	342.7	-	-
日本基礎技術	251.6	-	-	東亜合成	298.2	202.2	217,162
中電工	13.7	-	-	堺化学工業	-	170.8	340,916
きんでん	248.4	253.1	413,818	日本化学産業	91.5	86.7	111,843
日本電設工業	292.8	76.5	117,580	旭有機材	336.6	144	294,336
太平電業	134.3	-	-	リケンテクノス	662.8	456.7	211,908
大気社	-	76.5	234,472	群衆化学工業	105.8	-	-
食料品(4.7%)				日本化薬	623.2	344.7	388,476
ニッポン	341.7	250.4	424,678	ADEKA	259.5	-	-
養命酒製造	124.1	80.6	143,065	石原ケミカル	67.6	-	-
フジッコ	318.5	250.4	489,782	ソフト99コーポレーション	103.5	-	-

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
三洋化成工業	109.3	65.7	333,756	
日本農薬	—	360.7	192,253	
有沢製作所	—	263	261,159	
医薬品 (2.6%)				
鳥居薬品	196.7	157.9	467,226	
キョーリン製薬ホールディングス	81.7	63.8	116,754	
大正製薬ホールディングス	91.7	—	—	
石油・石炭製品 (0.6%)				
ニチレキ	135	105	137,445	
ゴム製品 (1.7%)				
ニッタ	164.6	141.3	386,314	
ガラス・土石製品 (3.1%)				
日本電気硝子	—	140.9	397,901	
東洋炭素	179.6	90.7	285,251	
鉄鋼 (1.1%)				
大阪製鐵	108.2	—	—	
丸一鋼管	68.4	80.1	237,816	
日本精線	65.4	—	—	
金属製品 (4.5%)				
東洋製罐グループホールディングス	—	182.1	289,174	
横河ブリッジホールディングス	257.1	121.5	250,533	
兼房	114.1	—	—	
バイオラックス	—	71.4	126,163	
中央発條	54	138.3	109,395	
立川ブラインド工業	257.4	203.8	221,734	
機械 (10.5%)				
芝浦機械	267.2	87.7	267,923	
アマダ	657.4	326.7	339,114	
アイダエンジニアリング	611.5	478	465,572	
牧野フライス製作所	80.9	109.4	404,780	
日東工器	—	120.1	192,640	
日阪製作所	340.3	—	—	
鶴見製作所	122.7	81.9	146,191	
クローリー	—	208.3	434,722	
前澤給装工業	72.7	110.7	108,486	
日本ビラー工業	155.3	—	—	
電気機器 (13.1%)				
デンヨー	177.4	146.8	251,762	
愛知電機	—	41.8	118,544	
電気興業	140.4	125.3	295,958	
アイホン	261.9	—	—	
E I Z O	203.8	145.4	532,891	
T O A	364.5	306.2	234,855	
マクセル	—	233.5	283,002	
アイコム	78.7	—	—	
精工技研	42.6	69.7	112,007	
共和電業	466.3	—	—	
ニレコ	165.6	—	—	
三社電機製作所	104.2	—	—	
コーセル	—	136.1	111,465	
アイ・オー・データ機器	243.8	—	—	
ウシオ電機	299.2	—	—	
エノモト	—	66.4	99,600	
芝浦電子	89	—	—	
エンプラス	—	73	191,187	
ニチコン	—	296.5	363,509	
K O A	233.6	243.3	344,026	
輸送用機器 (7.3%)				
東海理化電機製作所	462.5	366.1	572,214	
極東開発工業	286.5	111.8	165,016	
ハイレックスコーポレーション	227	140.5	203,584	
村上開明堂	68.9	—	—	
エフ・シー・シー	216.4	228	332,652	

銘柄	期首 (前期末)		当期末		
	株数	株数	株数	評価額	
		千株	千株	千円	
テイ・エス テック	155.1	224.6	352,172		
精密機器 (3.2%)					
ニコン	—	567.5	709,375		
その他製品 (6.2%)					
トッパン・フォームズ	521.6	—	—		
大日本印刷	—	256.1	756,007		
コマニー	156.5	95.6	119,022		
リンテック	69.9	—	—		
タカラスタンダード	314.8	259.3	349,017		
ココロ	383.3	102.5	163,077		
陸運業 (2.3%)					
アルプス物流	132.7	—	—		
丸全昭和運輸	—	73.8	235,422		
セイノーホールディングス	518.7	228.5	278,084		
倉庫・運輸関連業 (2.5%)					
上組	361.6	253.4	555,452		
情報・通信業 (1.8%)					
アイネス	207.5	266	405,916		
卸売業 (6.5%)					
ドウシシャ	—	110.8	171,407		
ハピネット	231.7	177.7	282,365		
第一実業	78.2	—	—		
キャノンマーケティングジャパン	198.8	232.1	572,358		
フルサト工業	144.2	—	—		
ワキタ	382.8	280.8	280,800		
立花エレテック	83.1	—	—		
モリト	309.2	198.8	145,322		
小売業 (3.7%)					
ハニーズホールディングス	—	230.6	236,365		
ドトール・日レスホールディングス	294.8	262.7	421,896		
しまむら	—	18	181,440		
保険業 (4.2%)					
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	204.5	114.1	454,346		
T & Dホールディングス	309.7	277.2	490,921		
サービス業 (-%)					
建設技術研究所	79	—	—		
合計	株数	金額	19,152	13,612	22,397,343
	銘柄数	比率	85	76	<96.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) -印は記入なしです。

○投資信託財産の構成

(2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 22,397,343	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	938,989	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	23,336,332	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,336,332,494円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	876,760,092
株 式(評 価 額)	22,397,343,500
未 収 入 金	19,019,052
未 収 配 当 金	43,209,850
(B) 負 債	6,619,160
未 払 解 約 金	6,617,000
未 払 利 息	2,160
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	23,329,713,334
元 本	4,510,093,417
次 期 繰 越 損 益 金	18,819,619,917
(D) 受 益 権 総 口 数	4,510,093,417口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	51,728円

(注記事項)

期首元本額	6,730,005,602円
期中追加設定元本額	526,693,582円
期中一部解約元本額	2,746,605,767円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	1,204,181,756円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドV A (適格機関投資家専用)	6,831,197円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	855,911,253円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	2,443,169,211円

○損益の状況

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	728,446,726円
受 取 配 当 金	729,334,650
受 取 利 息	9
そ の 他 収 益 金	6,038
支 払 利 息	△893,971
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	990,069,495
売 買 益	2,680,953,761
売 買 損	△1,690,884,266
(C) そ の 他 費 用 等	△5,320
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,718,510,901
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	25,959,313,807
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,244,773,442
(G) 解 約 差 損 益 金	△11,102,978,233
(H) 計 (D+E+F+G)	18,819,619,917
次 期 繰 越 損 益 金(H)	18,819,619,917

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。